

委員会行政視察レポート



地域自然エネルギーについて説明を受ける(湖南市)

【滋賀県湖南市】
「地域自然エネルギーの取り組み」について
 地域経済の循環が期待される地域自然エネルギーの活用ルールとして、湖南市地域エネルギー基

地を軸とした取り組みについて、消防団が主体的に研修や災害対応訓練に取り組むことで地域住民の防災意識の向上につながると感じました。



歴史的街並み保存の取り組みを視察(津山市)

【奈良県奈良市】
「消防団の活性化と地域防災」について
 奈良市消防団では、団員が不足する地域や時間帯をカバーするため、4ブロックに分けて方面隊を組織したり、主に防災意識の啓発、広報活動を担う女性消防分団を設置するなど、組織の改革に取り組んでいました。さらに災害時に深刻なストレス状況にある人々への心理的応急処置(PFA)の研修も実施していました。

本条例を制定し、コナン市民共同発電所を運営しています。民間の福祉施設や事業所の屋根に市民が出資した資金で太陽光パネルを設置、電力会社に固定価格で売電し、事業益を地域商品券で配当するという仕組みです。活用する資源は違っても本市においても参考となる取り組みと感じました。

総務常任委員会

平成27年10月28～30日

【奈良県生駒市】
「証明書等のコンビニ二交付」について
 市民サービス向上とコスト削減のため、証明書のコンビニ二交付を行っています。本市でもコンビニ二交付を実施するに当たり、十分な広報活動により市民への周知を図るとともに、経費と効果を考慮しながらサービスの充実を図っていく必要があると感じました。

産業建設常任委員会

平成27年11月4～6日

【岡山県津山市】
「歴史的風致維持向上計画」について
 計画の策定により、今後実施すべき施策が整理され、庁内での事業化への意思決定が迅速化されたとのこと。また、歴史的建造物の修復保全や産業、まつり等の伝承も行われ、住民が自分たちの住んでいる地域の価値を再認識することにも繋がっているとのことでした。本市においても歴史文化の保全は課題であり、大変参考になりました。

【岡山県真庭市】
「里山資本主義真庭」について
 循環型地域社会の創造を目指し、平成19年に「バイオマスタウン構想」を策定しています。

従来の林業振興に加え、新たな産業の創出にも取り組んでいきます。市役所庁舎では、冷暖房はバイオマスボイラーで行っており、地域で生産された資源でエネルギーを生み出す過程を市民が実感できるものとなっています。本市においても木質バイオマス発電事業が稼働予定であり、当委員会として、今後とも関心をもち調査してまいります。

広報広聴特別委員会

平成27年10月23日

【秋田県横手市】
「議会広報紙の編集及び議会報告会」について
 今年度議会広報紙の紙面の見直しをしていることと、昨年度に議会報告会の開催方法を見直ししていることから横手市議会を視察してまいりました。

議会報告会については、合併前の旧市町村域単位で8か所開催していたものを小学校区単位36地区を対象とした上で、各地区に設置されている地区会議(本市のコミュニティ会議に類するもの)に呼びかけ、希望のあった地区会議との共催という形で報告会を開催してまいりました。見直し前は延べ90～100名程度の参加だったものが、見直し後は平成26年、27年共に約20会場の開催で参加者は400名を超え、意見もたくさんいただいたとのことでした。非常に参加者が多く驚きましたが、これは本市で実施している市政懇談会を横手市では開催していないことも要因の1つとして考えられます。



横手市議会と意見交換(横手市)

今回の視察を参考として、より一層の議会広報、広聴の充実に努めてまいります。



櫻井 肇 議員

TPP 「大筋合意」について メリットを見出せない

【市長】 12カ国が交渉してきたTPPの「大筋合意」が発表された。「合意」の内容は農業者と地域経済に大きな影響を及ぼす。上田市長は「TPP反対」を主張してきたが、あらためて「大筋合意」についての見解を伺う。

【市長】 輸出については2.5%と低い乗用車の関税を25年かけてゼロにすることは疑問を感じる。農業分野では、特に農産品の重要5品目について米の輸入枠が拡大されたほか、牛肉、豚肉については段階的ながら大幅に関税が引き下げられることになった。また、これら以外の品目でも軒並み将来的な関税の引き下げや撤廃が示されており、本市をはじめ全国の農林水産業に大きな影響を及ぼすのではないかと懸念している。現時点では、真の日本の経済再生や地方創生に直結するといったメリットを見出せない状況にあると考える。

【市長】 参加者数は約920名、成果は住民への情報伝達、安否確認、避難方法を実際どう対応するか確認できたこと。教訓として、訓練の際にできなかったことは、実際の災害でも容易にできるものではないことを再認識した。課題は地元の一時的避難所が浸水想定区域内にある地域は、避難方法等を見直す必要があることである。堤防設置時期は、予算の状況で変わり得るが、現時点では平成30年代前半の事業着手を検討していると伺っている。



石鳥谷地域で実施された洪水・水害対応訓練(平成27年10月18日)

【そのほかの質問】 総合支所における「市長との対話」について



照井 明子 議員

レスパイト入院の取り組み状況は 市内5病院で取り組み

【市長】 一般のショートステイとは異にして、常時医療管理が必要な在宅で療養されている方が、介護者の事情により在宅での介助が一時的に困難になった場合、短期入所できるレスパイト入院の市内医療機関での取り組み状況を伺う。

【市長】 市内で取り組んでいる医療機関は5病院あり、平成25年度は延べ47件、26年度は延べ50件、27年度は11月までで延べ57件と年々増加傾向にある。病院別では、県立東和病院が平成26年度で延べ22件、本館病院が延べ12件、総合花巻病院が延べ10件となっており、いずれの病院でも一般病床を利用して対応している。総合花巻病院の移転整備基本構想案では、地域包括ケア病床を整備することとしており、地域包括ケアシステムの一助になると期待している。



レスパイト入院を受け入れている県立東和病院

【市長】 10億円の財政調整基金等の活用により、国民健康保険税を引き下げる考えはないか。

【市長】 昨年度の財政見通しで財政調整基金を全て活用する

【そのほかの質問】 緊急雇用創出事業に係る会計検査院の指摘による補助金返還について

ここで、都道府県直前の平成29年度末の財政収支に約3億円の剰余が見込まれたことから、今年度から約1億円の引き下げを行った。平成27年夏の再度の財政見直しでは、平成29年度末で1億円程度の剰余を見込んでいたが、今後予期しない保険給付費の急激な増加や、平成30年度以降の都道府県化への対応等の不確定要素も抱え、いったん引き下げ後に引き上げをする状況も考えられる。医療費動向の精査などに努め、引き下げに向けて検討したいと考えている。